

# 東京大 878.8 億円、京都大 596.4 億円など、 国立大学法人 82 大学に 総額 1 兆 611 億円交付！

21 年度「概算要求基準」時の前年度比“3%削減”を、  
“1%減”に調整！

旺文社 教育情報センター 21年3月

国立大学法人の21年度運営費交付金が、このほど決まった。東京大 878 億 8,400 万円、京都大 596 億 4,000 万円、東北大 496 億 4,300 万円、大阪大 492 億 6,700 万円など、82 大学に総額 1 兆 611 億 1,800 万円(前年度比 1.1%減)が交付される。

昨夏の21年度「概算要求基準」では、運営費交付金の毎年1%削減の効率化係数に加え、医師確保対策や地球温暖化対策などの「重点課題推進枠」の財源確保として、さらに2%削減を上乗せする方針が固まっていた。しかし、結果的には前年度比1%の減額に留まった。

## ■ 国立大の予算 ■

### <国立大の予算構成>

国立大は16年度からの法人化によって、それまで一元的であった予算(国立学校特別会計；一般会計より受入＋自己収入等)が廃止され、国費に計上されるのは「一般会計より受入」に相当する「運営費交付金」と「施設整備費補助金等」となった。それらの21年度予算は、1兆2,178億円で、文部科学省一般会計予算5兆2,817億円の23.0%を占めている。

一方、21年度の国立大学法人(82大学、4大学院大学、4研究機構の90法人)の予算収入の合計は2兆1,757億円で、運営費交付金が1兆1,695億円(予算収入の53.8%)、自己収入等が1兆62億円(同46.2%)となっている。

自己収入の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,542億円(同16.3%)、「附属病院収入」6,342億円(同29.1%)、「雑収入」178億円(同0.8%)となっている(図1参照)。

つまり、国立大の運営に必要な経費の約54%を国費(運営費交付金)、残りを自己収入で賄い、自己収入の約35%を授業料や入学検定料が占めている。

## ■ 運営費交付金 ■

### <運営費交付金の位置付け>

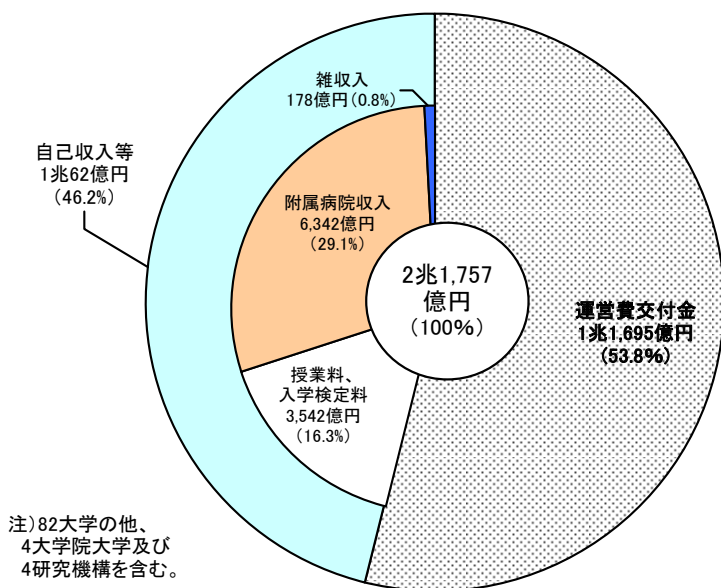
運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業及びその施設整備についての必要経費に対する基盤的な財務措置である。大学の財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学への交付金は用途を特定せず、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄付金収入などと同列の収入源の一つという位置付けになる。

＜交付額の算定＞

運営費交付金は、基本的には人件費や一般管理費、学部・大学院等の教育研究経費、附属病院の一般診療経費等の事業経費から、入学金・授業料及び附属病院などからの収入を差し引いて決まる。運営費交付金には、大学運営の効率化として人件費の一部を除き年間“1%ずつ削減”する「効率化係数」や、“附属病院の2%収入増”を前提として調整する「経営改善係数」の算定ルールもある。交付総額が減額の一途をたどっている中、削減率は毎年上昇し、20年度は前年度比-2.1%に達したが、21年度は-1.1%に留まった（図2参照）。

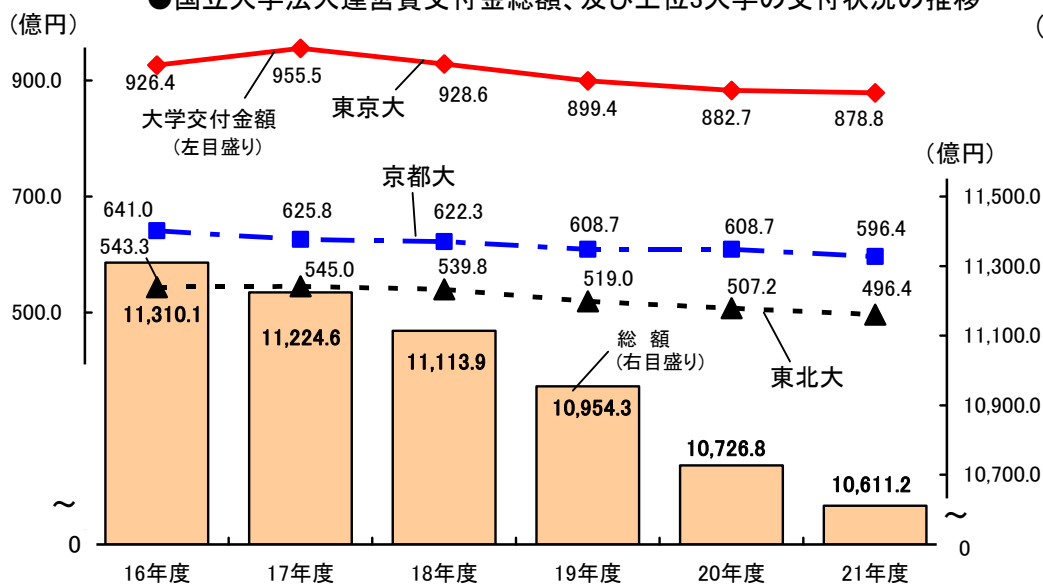
●21年度国立大学法人予算＜収入＞（大学共同利用機関法人含む90法人）

（図1）



●国立大学法人運営費交付金総額、及び上位3大学の交付状況の推移

（図2）



注) ①総額は、4大学院大学及び4研究機構を除いた82大学の合計額。  
 ②17年度の総額は、統合後の富山大、及び短大からの改組・転換後の筑波技術大の各交付額を計上。

### <21年度国立大学法人運営費交付金>

国立大学法人(90法人)の21年度運営費交付金は、総額1兆1,695億2,000万円で、20年度より118億1,300万円(1.0%)の減額となっている。このうち、4大学院大学及び4研究機構を除く82大学への交付額は20年度より115億6,000万円(1.1%)減の、1兆611億1,800万円である。

#### ○ 21年度「概算要求基準」の交付金“3%削減”を“1%減”に調整

運営費交付金は、プライマリー・バランスの黒字化を目指す政府の『骨太の方針2006』(18年7月)により、19年度～23年度まで、毎年“1%減額”の方針が定められている。

他方、21年度「概算要求基準」(シーリング：20年7月閣議決定)において、医師不足対策や地球温暖化対策などの「重点課題推進枠」(3,300億円)が新設された。その財源として、各省庁の裁量による政策的経費(人件費や義務的経費を除く)の前年度比2%の捻出が充てられ、文科省では運営費交付金や私学助成費などがそれぞれ合計3%削減の対象となった。

こうした運営費交付金の削減幅の拡大に対して、国立大学協会が「教育の質を保つことは難しくなり、さらには一部国立大学の経営が破綻するばかりか、これまで積み上げてきた国の高等教育施策とその成果を根底から崩壊させることとなる」などの反対声明(20年10月)を発表したほか、各国立大などでも反対の声が上がっていた。

文科省としても、削減幅を拡大すれば教育研究に支障をきたしかねないとし、政策の棚卸し等による削減・合理化の観点から削減幅をいったん見直した後、改めて「重点課題推進枠」による当該予算の上積みなどで調整した結果、全体として1%の減額で収まった。

#### ○ 各大学の増減幅の差異

各大学の交付額の前年度比をみると、増減幅にかなりの差異がみられる。

これは、医学部入学定員増に対する教育環境整備や新規分野・先端的分野の大学院の整備といった「学部・研究科の整備」のほか、附属病院の臨床研修指導体制の強化、教育改革による人材養成機能の強化、共同利用・共同研究による学術研究の推進、国立大学・大学共同利用機関による世界最先端の研究など、各大学の個性に応じた意欲的な取組みを重点支援する「特別教育研究経費」、あるいは教職員の退職手当などの「特殊要因経費」などの予算措置により、当該大学において結果的に増額あるいは減額したためとみられる。

### <交付額最多は、東京大の878億8千万円>

国立大学法人82大学のそれぞれの運営費交付金は、表1(p.5参照)のとおりである。

各大学の交付額を高額順にみると、①東京大=878億8,400万円(82大学への交付総額に対する割合8.3%；前年度比0.4%減)／②京大=596億4,000万円(同5.6%；2.0%減)／③東北大=496億4,300万円(同4.7%；2.1%減)など、旧7帝大を中心とした有力、大規模大学が目立ち、それら10大学の交付額で総額の43.2%を占めている(図3参照)。

### <運営費交付金の配分ルールの見直し>

運営費交付金については、『骨太の方針2006』において、「効率化ルールを徹底し、19年度～23年度まで、各年度の予算額を名目値で対前年度比-1%(年率)とする」ことが閣議

決定されている。また、政府諸会議でもたびたび運営費交付金の配分ルールなどの改革案が取り上げられてきた。『骨太の方針 2007』（19年6月）では文科省に対し、第2期中期目標・計画(22年度～)に向け、各大学の努力と成果を踏まえたものとなるよう、新たな配分の在り方を具体的に検討し、見直しの方向性を明らかにする／運営費交付金の配分については、①教育・研究面、②大学改革等への取組みの視点に基づく評価に基づき適切な配分を実現する、その際、国立大学法人評価の結果を活用する、ことなどを求めている。

文科省はこれを受け20年4月、次のような第2期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の配分に関する「見直しの方向性」を提示した。

- **方向性1**  
第1期中期目標期間における各大学の努力と成果を評価し、資源配分に適切に反映させることを通じ、競争的環境を醸成し各大学の切磋琢磨を促す。
- **方向性2**  
第2期中期目標期間を通じ機動的に各大学の改革を支援し、教育研究水準の向上等に向けた各大学の継続的な努力や、大学の多様化、機能別分化を促す。
- **方向性3**  
各大学の特性・状況に配慮しつつ、大学経営の効率化を促す。

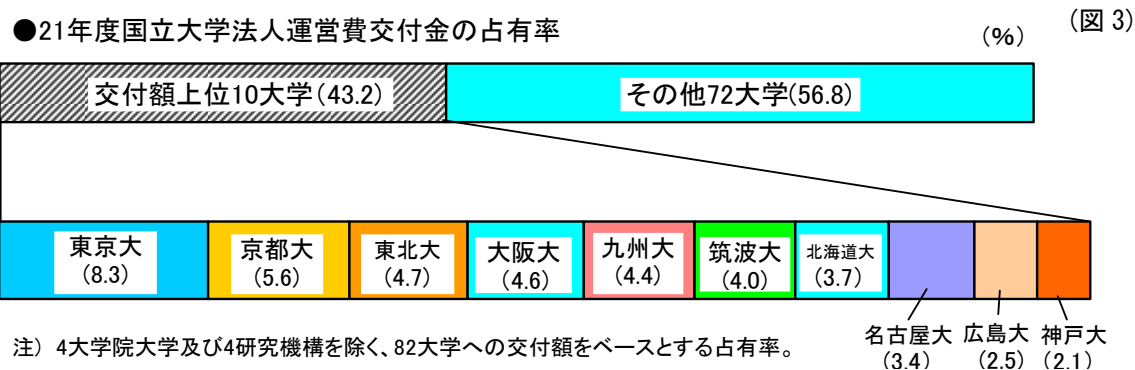
現行の運営費交付金は、教職員の人件費や一般管理費、教育研究経費などの「基盤的経費」に連動して決まる割合が大きい。

他方、新たな教育研究ニーズに対応し、各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを支援する「特別教育研究経費」に充てられるのは、全体の7～8%程度に留まる。因みに、最近の「特別教育研究経費」(4大学院大学、4研究機構含む)の予算額と割合をみると、19年度=800億円(6.7%)、20年度=790億円(6.7%)、21年度=980億円(8.4%)となっている。

ところで、国立大学法人は、教育研究等の質の向上や業務運営、財務内容等に関し、国立大学法人評価委員会によって、中期目標の達成状況に基づいた評価がなされる。

22年度からの新しい配分ルールでは、この国立大学法人評価委員会による評価に基づき、大学の努力と成果が現行より一層配分額の増減に反映されたものとなりそうだ。

文科省では、第2期の中期目標期間(22年度～)における具体的な配分ルールに則って、22年度予算での各大学への運営費交付金の配分額を決めていくことになる。



●国立大学法人82大学の運営費交付金(21年度高額順)

(単位=百万円:表1)

順位	大学	21年度運営費 交付金	20年度運営費 交付金	対20年度 増減(%)	順位	大学	21年度運営費 交付金	20年度運営費 交付金	対20年度 増減(%)
1	東京大	87,884	88,274	-0.4	42	東京学芸大	8,608	8,569	0.5
2	京都大	59,640	60,868	-2.0	43	横浜国立大	8,139	8,588	-5.2
3	東北大	49,643	50,717	-2.1	44	茨城大	7,668	7,280	5.3
4	大阪大	49,267	50,521	-2.5	45	北海道教育大	6,808	7,265	-6.3
5	九州大	46,432	42,398	9.5	46	岩手大	6,740	7,062	-4.6
6	筑波大	41,927	45,703	-8.3	47	大阪教育大	6,643	6,471	2.7
7	北海道大	39,295	41,015	-4.2	48	埼玉大	6,512	6,344	2.6
8	名古屋大	35,897	35,716	0.5	49	浜松医科大	6,260	5,324	17.6
9	広島大	26,406	26,652	-0.9	50	一橋大	6,180	6,082	1.6
10	神戸大	22,116	22,219	-0.5	51	東京農工大	6,126	7,245	-15.4
11	東京工業大	21,870	21,390	2.2	52	九州工業大	5,824	5,340	9.1
12	千葉大	18,122	18,245	-0.7	53	滋賀医科大	5,769	5,651	2.1
13	岡山大	18,105	18,255	-0.8	54	旭川医科大	5,733	5,629	1.8
14	新潟大	17,380	18,893	-8.0	55	宇都宮大	5,696	5,679	0.3
15	鹿児島大	16,681	16,839	-0.9	56	電気通信大	5,574	5,409	3.1
16	長崎大	16,246	16,201	0.3	57	東京海洋大	5,537	5,371	3.1
17	金沢大	15,852	17,892	-11.4	58	愛知教育大	5,233	5,195	0.7
18	熊本大	15,732	16,274	-3.3	59	お茶の水女子大	4,998	4,878	2.5
19	東京医科歯科大	15,711	18,640	-15.7	60	東京芸術大	4,901	4,915	-0.3
20	信州大	15,001	16,397	-8.5	61	名古屋工業大	4,819	4,887	-1.4
21	徳島大	14,387	13,739	4.7	62	京都工芸繊維大	4,696	5,002	-6.1
22	愛媛大	14,094	13,807	2.1	63	豊橋技術科学大	4,068	3,578	13.7
23	山口大	13,842	12,784	8.3	64	奈良女子大	3,961	3,533	12.1
24	岐阜大	13,810	14,030	-1.6	65	和歌山大	3,855	4,044	-4.7
25	琉球大	12,978	13,017	-0.3	66	京都教育大	3,812	3,944	-3.3
26	富山大	12,772	13,030	-2.0	67	福岡教育大	3,692	3,646	1.3
27	山形大	12,276	12,053	1.9	68	長岡技術科学大	3,664	3,890	-5.8
28	群馬大	12,248	13,138	-6.8	69	兵庫教育大	3,652	3,749	-2.6
29	三重大	12,210	12,275	-0.5	70	福島大	3,505	3,474	0.9
30	弘前大	11,249	11,313	-0.6	71	東京外国語大	3,490	3,139	11.2
31	鳥取大	11,112	11,319	-1.8	72	鳴門教育大	3,352	3,381	-0.9
32	島根大	10,916	10,671	2.3	73	上越教育大	3,317	3,160	5.0
33	香川大	10,434	10,313	1.2	74	滋賀大	3,094	3,226	-4.1
34	佐賀大	10,339	10,282	0.6	75	室蘭工業大	3,055	2,688	13.7
35	宮崎大	10,327	10,130	1.9	76	宮城教育大	2,828	2,648	6.8
36	福井大	9,875	9,825	0.5	77	帯広畜産大	2,699	2,542	6.2
37	秋田大	9,759	9,956	-2.0	78	北見工業大	2,595	2,264	14.6
38	静岡大	9,675	10,075	-4.0	79	筑波技術大	2,570	2,750	-6.5
39	山梨大	9,657	9,940	-2.8	80	奈良教育大	2,444	2,470	-1.1
40	高知大	9,633	10,022	-3.9	81	小樽商科大	1,480	1,304	13.5
41	大分大	9,322	8,737	6.7	82	鹿屋体育大	1,399	1,497	-6.5
	合計	1,061,118	1,072,678	-1.1					